

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.37

<目次>

平成25年1月の主要指標	1
今月の話題	
東日本大震災の仕事への影響に関する結果	
—岩手県・宮城県・福島県—（速報）—平成24年就業構造基本調査結果から—	2
家計収支の概要 —家計調査（家計収支編）平成24年平均速報結果から—	4
結果のポイント解説	
労働力調査（平成25年1月分）	5
消費者物価指数（平成25年1月分）	6
家計調査（平成25年1月分）	7
サービス産業動向調査（平成24年12月分）	8
人口推計（平成25年2月1日現在概算値及び24年9月1日現在確定値）	9
住民基本台帳人口移動報告（平成25年1月分）	10
個人企業経済調査（平成24年10月～12月分）	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ（「統計 Today」から）	
非正規雇用等の実態がより詳しく分かるようになりました	
—労働力調査 平成25年（2013年）1月分結果より—	17
個人企業の景況感からみた変化の兆し	
—個人企業経済調査（動向編）平成24年10～12月期結果（速報）から—	20
公表予定	23
利用案内	24

平成25年3月



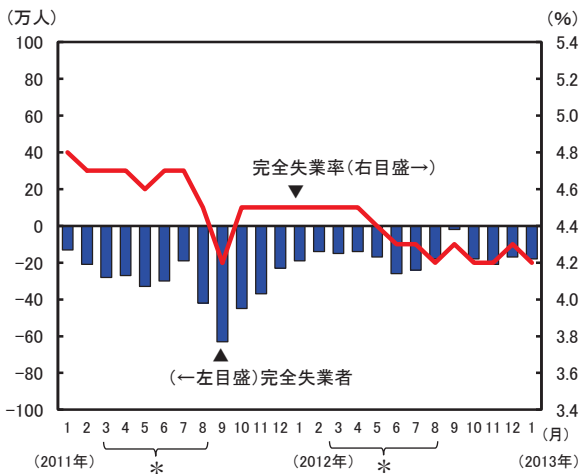
総務省統計局

平成25年(2013年)1月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.2%と前月に比べ0.1ポイント低下
前月に比べ、就業者数は34万人増加、完全失業者数は1万人増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.2%下落
「ルームエアコン」(寄与度-0.12)などが下落した一方で、「電気代」(寄与度0.13)などが上昇。「生鮮食品を除く総合」の下落幅は変わらず(12月-0.2%→1月-0.2%)
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.4%と、2か月ぶりの増加
自動車購入や携帯電話通信用料を含む「交通・通信」(寄与度1.12)や外国パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」(同0.35)が増加したほか、「家庭用耐久財」(同0.25)、「光熱・水道」(同0.17)などが増加

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



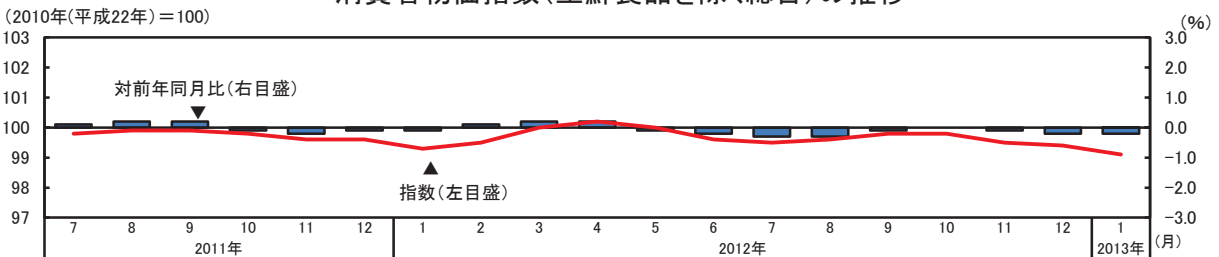
(注)
2005年(平成17年)から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

* 2011年(平成23年)3～8月及び2012年3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.1(平成22年=100)と前年同月に比べ0.2%の下落

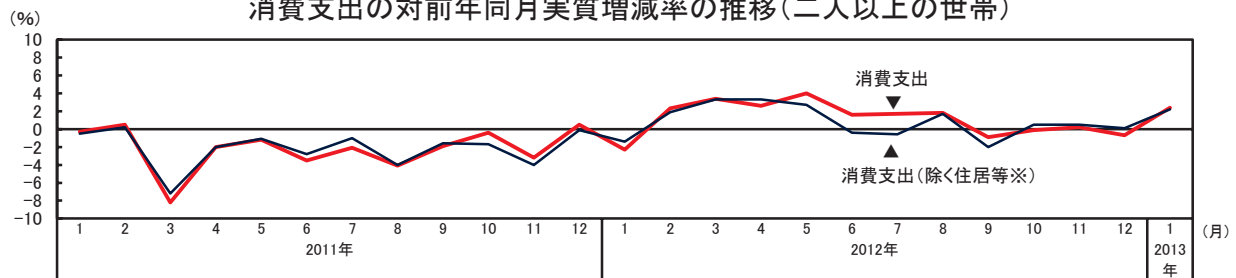
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万9千円と前年同月に比べ実質2.4%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(注)労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査(消費者物価指数)の結果(平成23年3月分以降)に対する東日本大震災の影響については、統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】

東日本大震災の仕事への影響に関する結果
—岩手県・宮城県・福島県—（速報）
—平成24年就業構造基本調査結果から—

昨年10月に実施した平成24年就業構造基本調査の全都道府県を集計した結果（本年7月公表予定）に先立ち、震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県及び福島県の3県（以下、被災3県という。）について、震災による仕事への影響の状況を公表しました。この結果は被災3県において回収された調査票を集計したものです。被災3県以外に避難されている人の状況はこの結果に含まれていませんので、結果の利用の際には御注意願います。

I 被災3県における東日本大震災の仕事への影響

被災3県（平成24年10月1日現在の在住者）における震災時の有業者259万4千人のうち、震災の直接の被害による仕事への影響があった者は110万6千人。このうち離職した者は8万1千人。

表1 震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —

	震災時の有業者 ①+②	仕事への影響があった			仕事への影響はなかった ②	当時仕事についていなかった
		総数 ①	離職した	休職した その他		
【15歳以上人口】（人）						
総数（3県計）	2,594,000	1,105,500	81,400	638,500	385,600	1,488,500
岩手県	612,600	210,400	13,700	116,900	79,800	402,200
宮城県	1,073,400	465,900	39,100	259,700	167,100	607,500
福島県	908,000	429,200	28,500	261,900	138,700	478,800
【構成比】（%）						
総数（3県計）	100.0	42.6	3.1	24.6	14.9	57.4
岩手県	100.0	34.3	2.2	19.1	13.0	65.7
宮城県	100.0	43.4	3.6	24.2	15.6	56.6
福島県	100.0	47.3	3.1	28.8	15.3	52.7

被災3県において震災の直接の被害により離職した者のうち、現在有業である者は58.7%。雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は59.0%と仕事への影響がなかった者（30.9%）の約2倍。

表2 就業状態、従業上の地位・雇用形態、就業希望の有無、求職活動の有無、震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —

	震災時の有業者 ①+②	仕事への影響があった ①	うち	
			離職した	仕事への影響はなかった ②
【15歳以上人口】（人）				
総数（3県計）	2,594,000	1,105,500	81,400	1,488,500
有業者	2,424,300	1,008,400	47,800	1,415,900
うち雇用者 ¹⁾	1,978,100	828,600	45,600	1,149,500
正規の職員・従業員	1,301,500	506,800	18,700	794,700
非正規の職員・従業員	676,500	321,800	26,900	354,700
無業者	169,800	97,100	33,600	72,700
うち就業希望者	107,600	65,800	22,900	41,800
うち求職者	71,300	43,500	14,800	27,800
【構成比】（%）				
総数（3県計）	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	93.5	91.2	58.7	95.1
無業者	6.5	8.8	41.3	4.9
有業者				
うち雇用者 ¹⁾	100.0	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	65.8	61.2	41.0	69.1
非正規の職員・従業員	34.2	38.8	59.0	30.9
無業者	100.0	100.0	100.0	100.0
うち就業希望者	63.4	67.8	68.2	57.5
うち求職者	42.0	44.8	44.0	38.2

1) 会社などの役員を除く。

II 東日本大震災により被災3県内に避難した者^{注)}の就業状況

被災3県内に現在も避難している者及び震災後に転居した者（23万7千人）のうち、震災の直接の被害により離職した者は2万6千人。このうち現在有業である者の割合は44.7%。

注) 「震災により避難した者」には、「現在も避難している者」、「震災後に転居した者」のほか「震災前の住居に戻った者」がいる。

表3 避難の有無、就業状態、就業希望の有無、求職活動の有無、
震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 —

	総数	震災時の 有業者 ①+②	仕事への 影響が あった ①	うち 離職した	仕事への 影響が なかった ②	当時仕事に ついて いなかった	
現在も震災 避難後に 転居した 及び	[15歳以上人口](人)						
	総数(3県計)	237,000	133,200	99,300	25,500	33,900	100,000
	有業者	123,700	104,900	73,700	11,400	31,200	15,900
	無業者	113,200	28,200	25,600	14,100	2,600	84,100
	うち就業希望者	35,000	17,700	16,100	8,800	1,600	17,000
	うち求職者	14,700	8,700	7,900	5,000	800	6,100
	[構成比1](%)						
	総数(3県計)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.2	78.8	74.2	44.7	92.0	15.9
	[構成比2](%)						
無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
うち就業希望者	30.9	62.8	62.9	62.4	61.5	20.2	
うち求職者	13.0	30.9	30.9	35.5	30.8	7.3	
避難しな かった	[15歳以上人口](人)						
	総数(3県計)	4,074,700	2,251,000	861,600	44,600	1,389,400	1,778,700
	有業者	2,344,200	2,125,200	802,800	29,200	1,322,400	184,900
	無業者	1,730,600	125,900	58,900	15,400	67,000	1,593,700
	うち就業希望者	350,500	79,300	40,900	11,200	38,400	266,700
	うち求職者	153,200	55,800	29,900	8,400	25,900	95,000
	[構成比1](%)						
	総数(3県計)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	57.5	94.4	93.2	65.5	95.2	10.4
	[構成比2](%)						
無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
うち就業希望者	20.3	63.0	69.4	72.7	57.3	16.7	
うち求職者	8.9	44.3	50.8	54.5	38.7	6.0	

III 東日本大震災後の被災3県の就業構造

- 被災3県の有業率は57.1%で、5年前(59.0%)に比べて1.9ポイント低下。
- 被災3県の雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は37.3%で、5年前(34.7%)に比べて2.6ポイント上昇。

表4 就業状態、雇用形態別15歳以上人口 — 岩手県、宮城県、福島県 — (平成19年、24年)

	総数	有業者	有業率 (%)	うち雇用者 1)	正規の 職員・従業員		非正規の 職員・従業員		無業者
					割合 (%) 2)	割合 (%) 2)			
平成24年	4,737,800	2,704,300	57.1	2,228,900	1,398,500	62.7	830,400	37.3	2,033,600
平成19年	4,977,800	2,936,300	59.0	2,322,400	1,514,700	65.2	806,100	34.7	2,041,600
増減	-240,000	-232,000	-1.9	-93,500	-116,200	-2.5	24,300	2.6	-8,000

1) 会社などの役員を除く。

2) 雇用者に占める割合。

詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。 < <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm> >

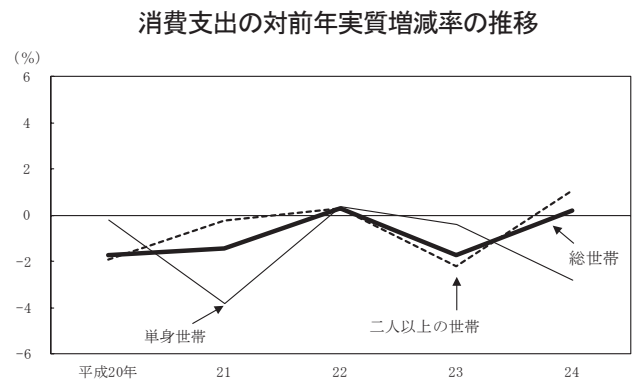
【今月の話題】

家計収支の概要
 ー家計調査（家計収支編）平成24年平均速報結果からー

家計調査(家計収支編)の平成24年平均速報結果を平成25年2月19日に公表しましたので、その概要を紹介します。

総世帯の消費支出は物価変動の影響を除いた実質で0.2%の増加

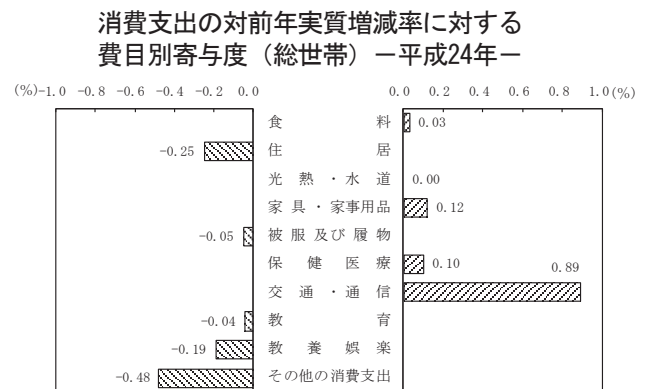
平成24年の総世帯^注（平均世帯人員2.45人、世帯主の平均年齢57.5歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均247,651円で、前年に比べ名目0.2%の増加、物価変動の影響を除いた実質でも0.2%の増加となりました。また、総世帯のうち二人以上の世帯の消費支出は、実質1.1%の増加、単身世帯の消費支出は、実質2.8%の減少となりました。



(注) 総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいいます。

交通・通信や家具・家事用品などが実質増加に寄与

総世帯の消費支出を費目別にみると、交通・通信や家具・家事用品などが消費支出の増加に寄与しています。さらに、それぞれの費目の内訳をみると、交通・通信では自動車等関係費及び通信が、家具・家事用品では家庭用耐久財や室内装備・装飾品などが増加に寄与しています。



(注) 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

勤労者世帯の実収入は実質で1.2%の増加

総世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員2.80人、世帯主の平均年齢46.2歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均467,774円で、前年に比べ名目、実質ともに1.2%の増加となりました。

詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。<<http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/nen/index.htm>>

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成25年(2013年)1月分 平成25年3月1日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6228万人と前年同月に比べ17万人増加

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」などが増加、「製造業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	498万人と、	前年と同数
製造業……………	1019万人と、	32万人減少
卸売業、小売業……………	1040万人と、	15万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	390万人と、	9万人増加
医療、福祉……………	746万人と、	37万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	405万人と、	23万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、273万人と前年同月に比べ18万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	30万人と、	3万人減少
勤め先や事業の都合……………	69万人と、	1万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	96万人と、	5万人減少
学卒未就職……………	12万人と、	1万人増加
収入を得る必要が生じたから……………	35万人と、	9万人減少
その他……………	28万人と、	1万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.2%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- 男性は、4.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- 女性は、3.8%と前月に比べ0.2ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

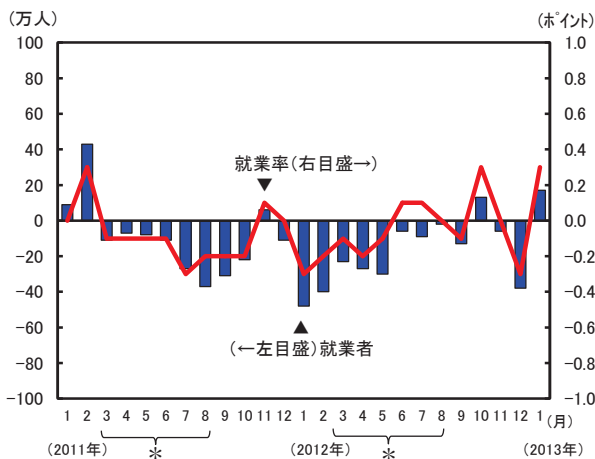
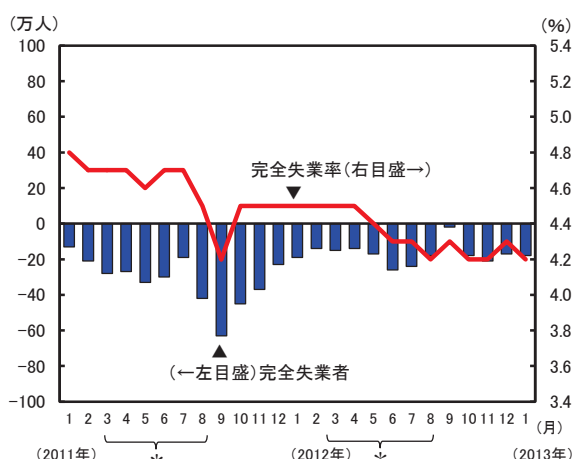


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*2011年(平成23年)3~8月及び2012年3~8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

*2011年(平成23年)3~8月及び2012年3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- 2005年(平成17年)から2011年までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

【結果のポイント解説】

家計調査

ー 平成25年(2013年)1月分 平成25年3月1日公表 ー

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万9千円で、前年同月に比べ実質2.4%の増加

- 以下の費目などが増減に寄与
 - 自動車購入を含む「交通・通信」（寄与度1.12）や外国パック旅行費を含む「教養・娯楽」（同0.21）などが増加
 - 一方、家賃地代を含む「住居」（同-0.39）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	288,934	2.1	2.4	2.4		2か月ぶりの実質増加
食料	63,565	-0.4	0.3	0.06	<増加> 調理食品, 酒類など	2か月連続の実質増加
住居	14,851	-7.3	-6.9	-0.39	<減少> 家賃地代	6か月連続の実質減少
光熱・水道	29,774	4.6	1.7	0.17	<増加> 電気代, ガス代など	3か月連続の実質増加
家具・家事用品	8,782	0.6	6.2	0.19	<増加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	3か月ぶりの実質増加
被服及び履物	12,301	-6.4	-6.7	-0.31	<減少> 洋服, 和服など	3か月ぶりの実質減少
保健医療	11,928	3.2	3.9	0.16	<増加> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具	9か月連続の実質増加
交通・通信	39,338	8.7	8.7	1.12	<増加> 自動車等関係費, 通信など	12か月連続の実質増加
教育	10,944	9.8	9.4	0.33	<増加> 授業料等	3か月ぶりの実質増加
教養・娯楽	26,130	1.5	2.3	0.21	<増加> 教養娯楽サービス	2か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	71,321	2.6	(2.9)	(0.72)	<増加> 仕送り金, 諸雑費	2か月ぶりの増加

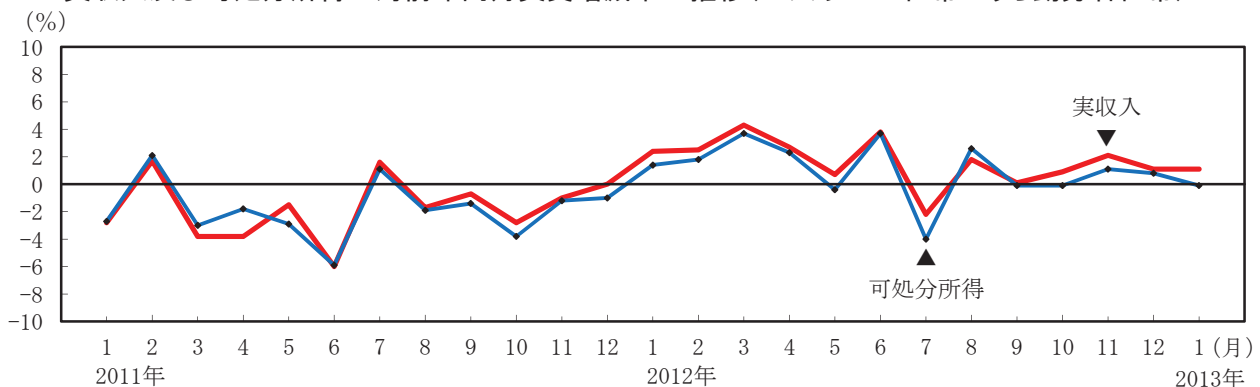
(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質1.1%と、6か月連続の増加

- 実収入は、世帯主の配偶者の収入の増加などにより、前年同月に比べ1.1%と、6か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

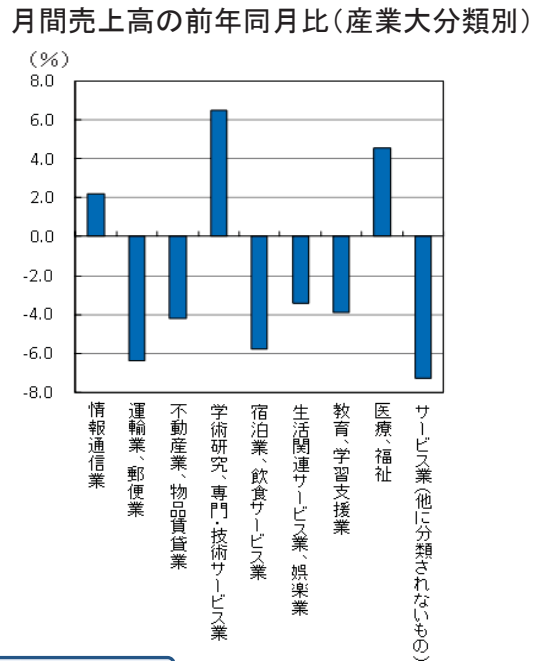
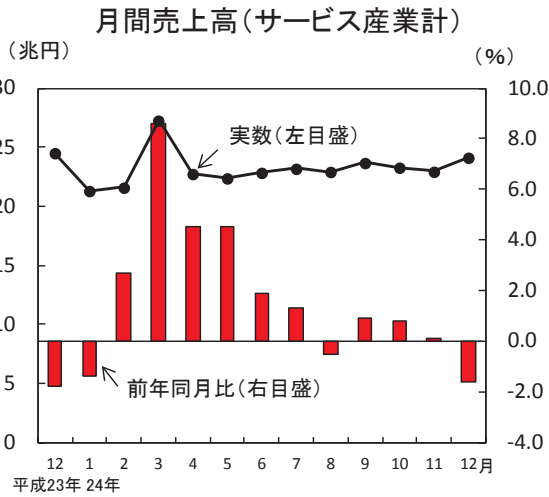
サービス産業動向調査

ー 平成24年12月分（速報） 平成25年2月28日公表 ー

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

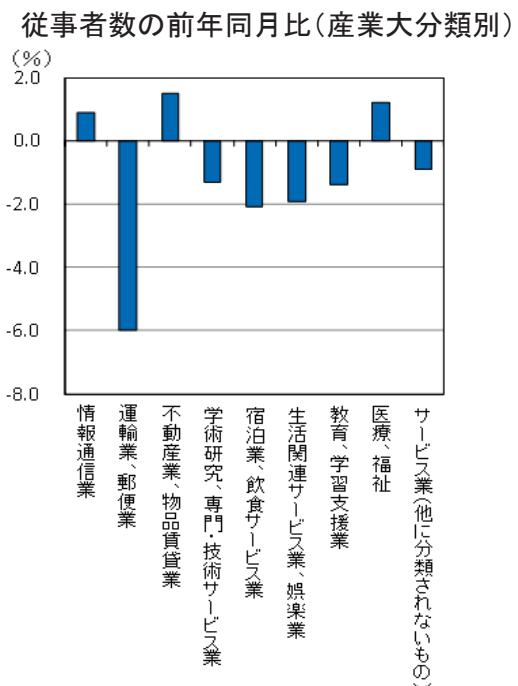
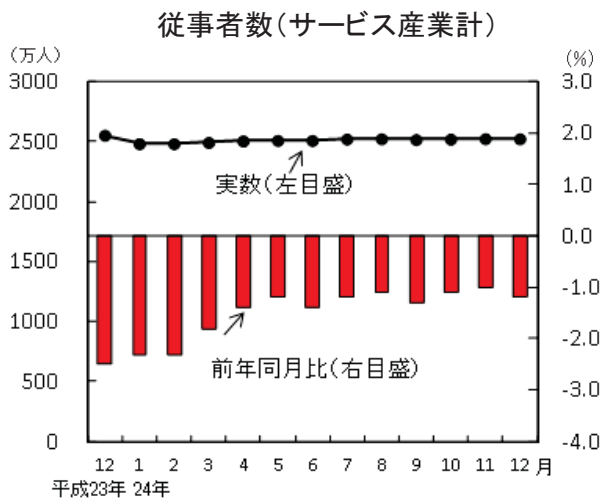
サービス産業の月間売上高は、24.1兆円

- サービス産業の月間売上高は、24.1兆円で前年同月に比べ1.6%の減少
- 産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」など6産業で減少
一方、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」、「情報通信業」で増加



サービス産業の従事者数は、2525万人

- サービス産業の従事者数は、2525万人で前年同月に比べ1.2%の減少
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など6産業で減少
一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」、「情報通信業」で増加



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力(株)福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。 8

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成25年2月20日公表 —

【総人口（平成25年2月1日現在＜概算値＞）】

総人口は、1億2740万人

- ・総人口は、1億2740万人で、前年同月に比べ、23万人（0.18%）の減少

【総人口・日本人人口（平成24年9月1日現在＜確定値＞）】

総人口は、1億2748万7千人。日本人人口は、1億2596万7千人

- ・総人口は、1億2748万7千人で、前年同月に比べ、28万2千人（0.22%）の減少
 - ・0～14歳人口は、1655万7千人で、前年同月に比べ、15万6千人（0.93%）の減少
 - ・15～64歳人口は、8024万5千人で、前年同月に比べ、113万1千人（1.39%）の減少
 - ・65歳以上人口は、3068万4千人で、前年同月に比べ、100万5千人（3.39%）の増加
- ・日本人人口は、1億2596万7千人で、前年同月に比べ、22万3千人（0.18%）の減少

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成25年2月1日現在(概算値)			平成24年9月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12740	6196	6544	127,487	62,014	65,473	125,967	61,330	64,638
0～4歳	526	269	257	5,273	2,701	2,572	5,225	2,676	2,549
5～9	539	276	263	5,414	2,771	2,643	5,372	2,750	2,622
10～14	585	300	285	5,870	3,007	2,863	5,825	2,984	2,841
15～19	604	310	295	6,054	3,103	2,950	5,989	3,072	2,917
20～24	625	320	305	6,262	3,206	3,056	6,087	3,121	2,966
25～29	698	356	343	7,064	3,598	3,466	6,870	3,504	3,365
30～34	776	394	383	7,848	3,980	3,868	7,662	3,898	3,764
35～39	930	471	458	9,442	4,787	4,655	9,291	4,723	4,568
40～44	953	482	471	9,448	4,775	4,673	9,299	4,717	4,582
45～49	826	415	410	8,182	4,114	4,067	8,059	4,065	3,994
50～54	770	385	385	7,663	3,832	3,831	7,573	3,794	3,779
55～59	785	390	395	7,983	3,962	4,021	7,912	3,931	3,981
60～64	1004	492	512	10,300	5,051	5,249	10,242	5,024	5,219
65～69	839	403	436	8,152	3,908	4,243	8,109	3,888	4,221
70～74	740	344	396	7,386	3,436	3,951	7,354	3,421	3,933
75～79	630	276	353	6,240	2,732	3,508	6,218	2,723	3,495
80～84	471	186	285	4,616	1,820	2,796	4,603	1,815	2,787
85歳以上	439	127	312	4,290	1,228	3,061	4,278	1,224	3,054
(再掲)									
0～14歳	1650	845	805	16,557	8,479	8,078	16,422	8,410	8,013
15～64	7971	4015	3956	80,245	40,410	39,835	78,983	39,848	39,135
65歳以上	3119	1336	1782	30,684	13,125	17,559	30,562	13,072	17,490
75歳以上	1540	589	950	15,146	5,781	9,365	15,099	5,762	9,336
			割 合 (単位 %)						
0～14歳	13.0	13.6	12.3	13.0	13.7	12.3	13.0	13.7	12.4
15～64	62.6	64.8	60.5	62.9	65.2	60.8	62.7	65.0	60.5
65歳以上	24.5	21.6	27.2	24.1	21.2	26.8	24.3	21.3	27.1
75歳以上	12.1	9.5	14.5	11.9	9.3	14.3	12.0	9.4	14.4

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

※ 人口推計では、各月1日現在人口の「概算値」の算出において、従来、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いていましたが、東日本大震災以降の人口動向の実態を踏まえ、平成24年4月1日現在概算値の推計から、前年同月の実績値について、四分位範囲を基準として検出した外れ値の場合は、他の年の同月の実績値に置き換えて計算する方法に変更しました。(http://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.htm#5参照)

平成25年2月1日現在概算値の推計は、25年1月の人口増減について、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いて算出しています。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

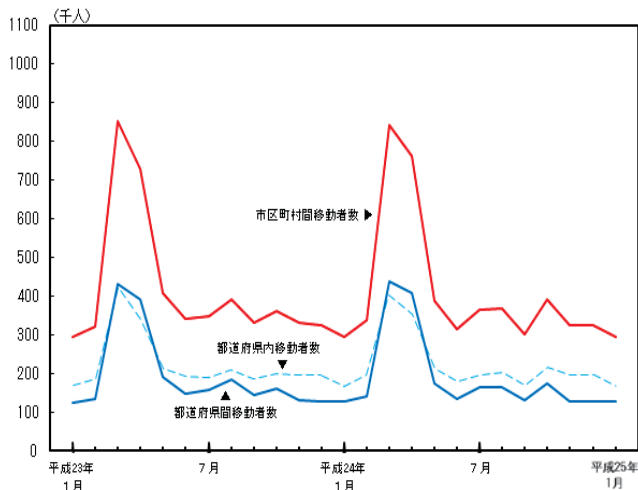
ー 平成25年1月分 平成25年2月25日公表 ー

【移動者数】

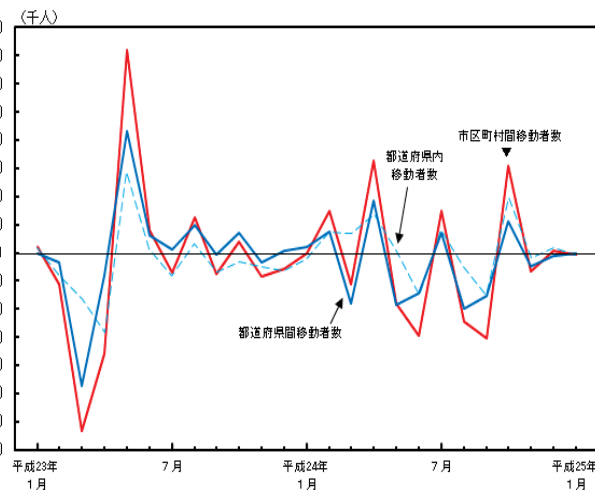
市区町村間移動者数は、29万4759人

- 市区町村間移動者数は、29万4759人で前年同月に比べ 766人（0.3%）の減少
- 都道府県間移動者数は、12万7958人で前年同月に比べ 26人（0.0%）の減少
- 都道府県内移動者数は、16万6801人で前年同月に比べ 740人（0.4%）の減少

移動者数の推移

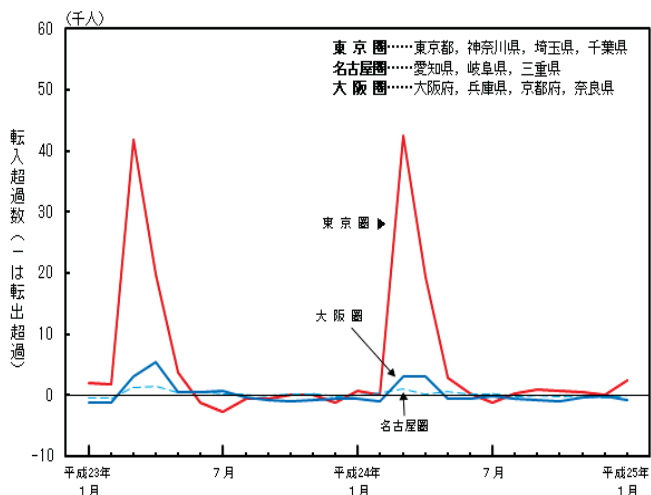


移動者数の対前年同月増減の推移

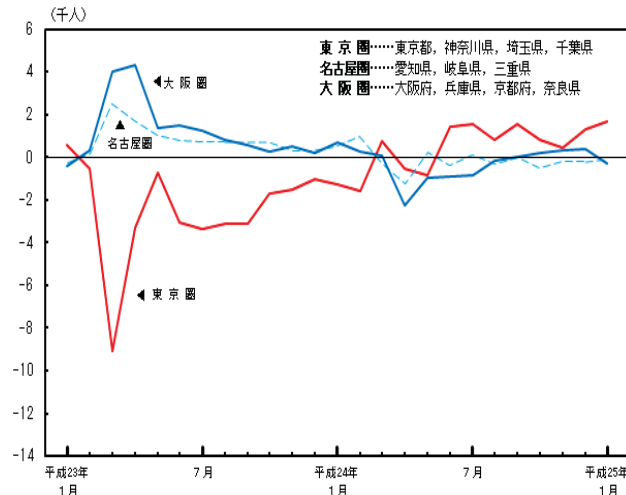


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年1月	23,900	21,416	2,484	6,721	6,836	-115	10,931	11,725	-794
平成24年1月	22,995	22,175	820	6,736	6,737	-1	11,156	11,628	-472

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

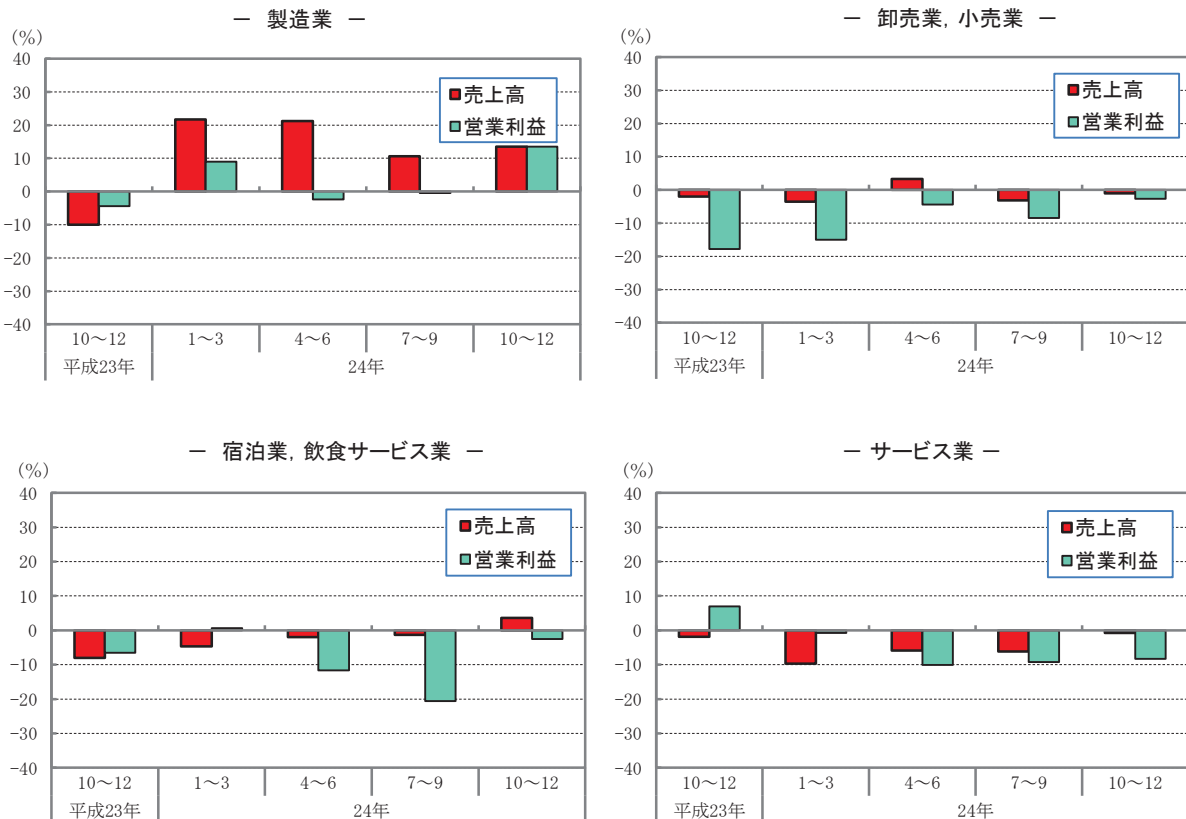
ー 平成24年10～12月期結果（確報） 平成25年2月22日公表 ー

【個人企業（個人経営の事業所）の1事業所当たり売上高及び営業利益】

- 売上高は、「製造業」は4期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は5期ぶりに前年同期に比べ増加
「卸売業、小売業」は2期連続、「サービス業」は15期連続で前年同期に比べ減少
- 営業利益は、「製造業」は3期ぶりに前年同期に比べ増加
「卸売業、小売業」は7期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は3期連続、
「サービス業」は4期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、268万2千円で、前年同期に比べ、+13.5%と4期連続で増加
営業利益は、76万5千円で、前年同期に比べ、+13.5%と3期ぶりに増加
- ・ 「卸売業、小売業」の売上高は、443万1千円で、前年同期に比べ、-1.0%と2期連続で減少
営業利益は、43万5千円で前年同期に比べ、-2.7%と7期連続で減少
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、218万9千円で、前年同期に比べ、+3.6%と
5期ぶりに増加
営業利益は、39万円で、前年同期に比べ、-2.5%と3期連続で減少
- ・ 「サービス業」の売上高は、129万1千円で、前年同期に比べ、-0.8%と15期連続で減少
営業利益は、46万3千円で、前年同期に比べ、-8.3%と4期連続で減少

1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



(注)東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成23年1～3月期分の調査票の回収及び4～6月期分の調査票の配布ができませんでした。このため、平成23年1～3月期結果及び4～6月期結果については当該3県を除く全国の結果となっています。
また、宮城県の一部の地域では、平成23年7～9月期分の調査票の配布ができなかったため、7～9月期結果については当該地域を除く全国の結果となっています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 注1, 2, 3						消費者物価指数 注4			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率 (原数値)	完全失業者率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成13年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
平成23年	6569	6259	310	4543	4.8	4.8	99.5	99.4	99.5	99.1
1月	6570	6266	303	4542	4.6	4.7	99.5	99.4	99.5	99.0
2	<6560>	<6238>	<322>	<4550>	<4.9>	<4.7>	99.8	99.7	99.8	99.2
3	<6630>	<6302>	<329>	<4481>	<5.0>	<4.7>	99.9	100.0	99.9	99.2
4	<6641>	<6327>	<314>	<4473>	<4.7>	<4.6>	99.9	100.1	99.9	99.4
5	<6624>	<6310>	<314>	<4488>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.2
6	<6600>	<6286>	<312>	<4515>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
7	<6576>	<6283>	<295>	<4512>	<4.5>	<4.5>	99.9	99.9	99.9	99.1
8	6598	6321	277	4502	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6598	6308	289	4509	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0
10	6584	6303	281	4521	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
11	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
12	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3
平成24年	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
1月	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
2	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9
3	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
4	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
5	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4
6	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
7	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
8	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5
9	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2
10	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
11	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
平成25年										
1月										
		対前年差(万人)		対前年差(%)			対前年比(%)			
平成14年	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
平成24年	-67	-48	-19	58	-0.3	0.0	0.1	-0.1	0.2	-0.9
1月	-55	-40	-14	40	-0.2	0.0	0.3	0.1	0.4	-0.6
2	<-39>	<-23>	<-15>	<27>	<-0.2>	0.0	0.5	0.2	0.7	-0.5
3	<-39>	<-27>	<-14>	<23>	<-0.2>	0.0	0.4	0.2	0.6	-0.3
4	<-46>	<-30>	<-17>	<21>	<-0.2>	-0.1	0.2	-0.1	0.3	-0.6
5	<-33>	<-6>	<-26>	<12>	<-0.3>	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.6
6	<-35>	<-9>	<-24>	<15>	<-0.3>	0.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6
7	<-17>	<-2>	<-18>	<22>	<-0.3>	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5
8	-15	-13	-2	10	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6
9	-6	13	-18	-5	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
10	-28	-6	-21	17	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
11	-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
12	0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
平成25年										
1月										

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から平成23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			指数 ^{注6}	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年=100)		
平成13年	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
平成23年	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
1月	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
2	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
3	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
4	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
5	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
6	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
7	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
8	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
9	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
10	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
11	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
1月	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
2	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
3	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
4	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
5	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
6	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
7	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
8	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
9	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
10	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
11	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6					
1月											
	対前年比(実質)(%)						対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)		対前年比(%)	
平成14年	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
	対前年同月比(実質)(%)						対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)		対前年同月比 (%)	
平成24年	-2.3	2.4	1.4	-2.9	7.6	-3.7	81.0	41.8	15.9	-0.7	
1月	2.3	2.5	1.8	2.8	6.3	0.7	96.3	-2.5	23.8	3.1	
2	3.4	4.3	3.7	4.3	8.3	0.5	53.3	39.0	20.0	4.9	
3	2.6	2.7	2.3	3.8	4.9	1.3	76.5	-14.5	9.3	3.3	
4	4.0	0.7	-0.4	0.9	4.4	1.3	52.8	-14.7	13.9	2.8	
5	1.6	3.8	3.7	2.5	4.1	-0.6	51.7	17.5	9.2	0.8	
6	1.7	-2.2	-4.0	1.5	5.5	3.9	33.8	-12.4	13.4	-0.1	
7	1.8	1.8	2.6	0.9	-2.0	-1.4	29.1	8.9	5.2	1.8	
8	-0.9	0.1	-0.1	0.6	1.0	0.7	-2.4	-18.7	5.6	0.1	
9	-0.1	0.9	-0.1	0.7	5.4	0.6	40.9	1.4	12.0	1.4	
10	0.2	2.1	1.1	1.8	6.6	0.6	4.0	-15.6	7.1	-0.1	
11	-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7	-6.2	14.1	5.5	-0.3	
平成25年	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6					
1月											

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
24	p 278,333,456	p 45,025,303	p 20,968,412	p 44,338,134	p 27,394,776	p 34,979,856
平成22年 12 月	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年 1 月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年 1 月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
10	p 23,289,839	p 3,893,998	p 1,758,967	p 3,843,350	p 2,285,247	p 2,943,577
11	p 22,942,450	p 3,752,694	p 1,723,828	p 3,731,017	p 2,265,709	p 2,834,651
12	p 24,130,485	p 3,811,245	p 1,907,071	p 3,765,464	p 2,334,673	p 2,947,297
対前年比(%)						
平成 14 年	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24	p 1.8	p 6.2	p -0.2	p -2.9	p -1.5	p -0.8
対前年同月比(%)						
平成23年 12 月	-1.8	-2.5	-3.0	-5.6	1.9	-7.2
平成24年 1 月	-1.4	6.1	-4.0	-2.5	2.3	-20.7
2	2.7	9.5	-4.0	-1.9	1.4	-0.3
3	8.6	6.1	12.1	2.9	3.3	25.7
4	4.5	5.8	6.4	-0.3	3.5	5.8
5	4.5	8.4	0.7	1.0	3.3	2.3
6	1.9	5.3	0.8	-4.6	-2.3	4.3
7	1.3	6.2	-3.4	-2.9	-1.3	0.4
8	-0.5	5.0	0.9	-4.5	-5.5	-5.4
9	0.9	4.8	1.3	-6.5	-4.0	3.8
10	p 0.8	p 8.7	p -3.3	p -4.0	p -3.0	p -8.2
11	p 0.1	p 4.3	p -2.0	p -4.1	p -6.6	p -3.7
12	p -1.6	p 4.6	p -5.8	p -6.4	p -7.3	p -3.4

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注10}					全国		3大都市圏			
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏	
(千人)					(人)						
平成13年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621	
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481	
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742	
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
24						5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977	
平成23年	1月	128,020	16,832	81,685	29,504	126,415	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
	2	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
	3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
	4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
	5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
	6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
	7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
	8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
	9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
	10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
	11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
	12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年	1月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
	2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
	3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
	4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
	5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
	6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
	7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
	8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
	9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
	10						391,889	173,532	778	-250	-899
	11						324,033	127,663	523	21	-367
	12						325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年	1月						294,759	127,958	2,484	-115	-794
		対前年差(千人)				対前年差(人)					
平成14年		170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15		208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16		93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17		-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18		133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19		132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20		51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21		-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22		26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23		-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24							-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)				対前年同月差(人)					
平成24年	1月	-358	-164	-612	419	-220	13	2,096	-1,283	521	709
	2	-355	-167	-731	543	-231	14,859	7,589	-1,596	939	233
	3	-354	-159	-802	606	-230	-11,107	6,719	727	-328	62
	4	-140	-127	-709	695	-210	32,515	18,707	-510	-1,268	-2,288
	5	-221	-138	-857	773	-222	-18,163	-18,583	-821	216	-954
	6	-252	-143	-947	839	-216	-29,337	-14,482	1,445	-359	-937
	7	-256	-146	-1,004	894	-212	15,104	6,897	1,562	80	-837
	8	-261	-147	-1,066	952	-212	-24,524	-19,640	823	-335	-177
	9	-282	-156	-1,131	1,005	-223	-30,402	-15,210	1,535	-30	42
	10						30,903	11,030	782	-524	201
	11						-6,711	-4,778	463	-190	325
	12						777	-1,008	1,273	-215	389
平成25年	1月						-766	-26	1,664	-114	-322

(注10) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注11, 12}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注13}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成13年 ^{注13}	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3327>	<1802>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651				
平成22年								
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	<3309>	<1810>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3390>	<1767>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3309>	<1795>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成14年 ^{注14}	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-28>	<46>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	-12	2	0.1	0.2				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成23年								
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8

(注11) 詳細集計

平成23年1~3月期平均から7~9月期平均まで及び23年平均の<>内の実数及び割合は補完推計値であり、23年4~6月期平均から7~9月期平均まで、23年平均及び24年1~3月期平均から4~6月期平均の対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注12) 平成24年1~3月期平均結果から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。

24年各期平均の各項目(比率を除く。)の実数に係る対前年同期増減は、新基準で遡及した23年各期平均の数値と比較している。

(注13) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注14) 個人企業経済調査は年度計

(注15) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

非正規雇用等の実態がより詳しく分かるようになりました

ー労働力調査 平成25年（2013年）1月分結果よりー

総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室企画官 佐藤 朋彦

＜雇用構造の変化等に対応した調査内容の一部変更を実施＞

我が国では近年、少子高齢化による労働力人口の減少や非正規雇用の増加に見られる雇用構造の変化など社会経済の情勢が大きく変わってきています。そこで、労働力調査では、これらの変化に対応するとともに、政府の「公的統計の整備に関する基本的な計画」等の指摘事項を踏まえ、雇用及び失業の実態把握に資する統計データの充実を図るため、平成25年（2013年）1月調査から調査事項の変更等（PDF：510KB）を行いました。

この変更後、初めての結果となる基本集計の平成25年（2013年）1月分を3月1日に公表しましたので、その中から注目すべき内容を幾つか御紹介いたします。

＜雇用形態にかかわらず、実際に働いている産業で分類した就業者数が分かります＞

今回の変更では、「労働者派遣事業所の派遣社員」については、派遣先の「勤め先・業主などの名称」及び「事業の内容」が把握できるように調査票に明記しました。これにより、雇用形態にかかわらず、実際に働いている産業で分類した就業者数及び就業者数の内訳である雇用者数を把握できるようになりました。

平成25年1月分結果から労働者派遣事業所の派遣社員（121万人）を産業別にみると、「製造業」が32万人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が14万人、「サービス業（他に分類されないもの）」が13万人、「医療、福祉」が11万人となっています。さらに、男女別に見ると、男性（46万人）は「製造業」が19万人、「運輸業、郵便業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が共に5万人となっています。一方、女性（75万人）は「製造業」が13万人、「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」が共に10万人となっており、男女で違いがあります。

また、この結果から派遣社員を加えた「製造業」の就業者数は、1019万人であることが分かります。この派遣社員を加えた各産業の就業者数は、産業別の労働投入量を正確に推計する際のデータとして役立つものと考えられます。（表1）

表1 主な産業別就業者数及び労働者派遣事業所の派遣社員数

＜2013年1月＞	（単位：万人）			
	就業者数	うち労働者派遣事業所の派遣社員		
		男女計	男	女
全産業	6228	121	46	75
農業、林業	171	1	0	0
建設業	498	3	1	2
製造業	1019	32	19	13
情報通信業	192	8	2	6
運輸業、郵便業	347	8	5	3
卸売業、小売業	1040	14	4	10
金融業、保険業	160	6	0	6
不動産業、物品賃貸業	109	2	1	0
学術研究、専門・技術サービス業	211	4	2	3
宿泊業、飲食サービス業	390	3	1	2
生活関連サービス業、娯楽業	233	2	1	1
教育、学習支援業	307	4	2	2
医療、福祉	746	11	1	10
複合サービス事業	48	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	405	13	5	8
公務（他に分類されるものを除く）	224	1	0	1

資料：労働力調査 基本集計 第II-1表

＜有期契約の雇用者数全体が分かります＞

次に、「従業上の地位」という調査項目において、これまでは「雇用契約期間の定めがない（定年までを含む）」と「雇用契約期間が1年超」の両者を「常雇」としていましたが、今回の変更では前者を「常雇（無期の契約）」、後者を「常雇（有期の契約）」として新たに区分し、それぞれの定義を調査票上に明記しました。

その結果（注1）をみると、2013年1月の雇用者（5502万人〔農林業を含む〕）のうち、雇用契約期間の定めがない「無期契約の常雇」が3741万人、雇用契約期間が1年超の「有期契約の常雇」が892万人（男性が345万人、女性が547万人）となっています。

（表2）

また、「有期契約の常雇」について、雇用形態（勤め先における呼称）別にみると、男性は契約社員が111万人と最も多く、全体の32.2%を占めています。一方、女性は家事や育児のかたわらに仕事に就く割合が高いことから、やはりパートが285万人と最も多く、全体の52.1%となっており、男女で違いがあります。（表3）

さらに、「有期契約の常雇」（892万人）に「臨時雇」（444万人）と「日雇」（90万人）を加えた有期契約の雇用者数は全体で1426万人となり、雇用者（5502万人）の25.9%になることが分かりました。

表2 従業上の地位、男女別雇用者数
＜2013年1月＞ (単位:万人)

	男女計	男	女
雇用者（農林業を含む）	5502	3138	2364
常雇	4968	2939	2029
一般常雇	4634	2683	1951
無期契約	3741	2338	1404
有期契約	892	345	547
役員	334	256	78
臨時雇	444	154	290
日雇	90	45	45

資料：労働力調査 基本集計 第I-1表

表3 雇用形態、男女別有期契約の常雇数
＜2013年1月＞ (単位:万人)

	男女計	男	女
有期契約の常雇	892	345	547
正規の職員・従業員	120	78	42
非正規の職員・従業員	773	267	506
パート・アルバイト	421	86	335
パート	326	41	285
アルバイト	95	44	51
労働者派遣事業所の派遣社員	65	22	43
契約社員	203	111	92
嘱託	62	39	23
その他	22	10	12

資料：労働力調査 基本集計 第II-7表

このように雇用契約期間が1年を超える有期契約の常雇数及びその雇用形態別人数とともに、働く期間が定められている有期契約の雇用者数が新たに明らかになりました。この結果は、今後、有期契約労働者に関する政策立案等における基礎データとして利用されるとみられます。

＜非正規の仕事について理由は5月中旬に公表＞

以上の結果は、毎月継続的に公表していきますので、雇用情勢や雇用契約の状況（注2）を把握する上で、今後はその動向にも注視していく必要があります。

今回の変更では、このほかに特定調査票において「正規の仕事がないから」など非正規の仕事について理由を新たに調査しており、この結果は5月中旬公表予定の「詳細集計 平成25年1～3月期平均（速報）」において明らかになります。

（注1）「基本集計 平成25年（2013年）1月分 速報」（PDF：345KB）の公表冊子に掲載されている従業上の地位別雇用者数は、農林業を除いた雇用者数となっていますが、ここでは農林業を含めた雇用者数で御紹介します。

（注2）「改正労働契約法」が4月1日に施行されます（一部については、平成24年8月10日に施行）。この改正では、有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えたときは、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換できることを定めています。

（ 本文は「統計 Today No.61」（平成25年3月8日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O61.htm> から転載しました。 ）

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

個人企業の景況感からみた変化の兆し

ー個人企業経済調査（動向編）平成24年10～12月期結果（速報）からー

総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課長 佐藤 正昭

＜個人企業経済調査は、個人企業に特化した唯一の基幹統計調査です＞

個人企業経済調査は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業」を営む個人企業の経営実態を明らかにする唯一の基幹統計調査であり、その結果は、GDP 推計や中小企業施策のための基礎資料として利用されています。

個人企業は、[平成 24 年経済センサス - 活動調査](#)の速報結果からみますと、日本全国の民営事業所数約 547 万のうち個人企業の事業所数は約 221 万と約 4 割を占めており、地域に根ざして生産、販売、サービスの提供を行なっているものが多数であり、地域経済にとって重要な地位を占めていることがわかります。

今回は個人企業経済調査（動向編）の最新結果（平成 24 年 10～12 月期調査結果（速報））から、個人企業の景況感について、見てみたいと思います。

＜個人企業経済調査（動向編）平成 24 年 10～12 月期結果（速報）をみると＞

個人企業経済調査では、個人企業の景況感をいち早く公表するために、売上高等の営業状況を公表する前に、「個人企業の業況判断 DI」の一部を速報として公表しています。

まず、調査産業計（4 産業）の今期（平成 24 年 10～12 月期以下「今期」という。）業況判断 DI をみると、-67.5 で、前期（平成 24 年 7～9 月期以下「前期」という。）に比べ 1.6 ポイント「改善」しています。また、来期（平成 25 年 1～3 月期以下「来期」という。）の業況見通しについても-65.4 で、今期の業況判断に比べ 2.1 ポイント「改善」の見通しとなっています。

図 1 の業況判断 DI（調査産業計）の推移をみると、平成 19 年のいわゆるリーマンショック後、個人企業の業況判断 DI は「悪化」をたどり、平成 22 年頃を境に一進一退を繰り返しながら、若干「改善」の方向に動いています。

図 1 業況判断DIの推移 ー調査産業計ー

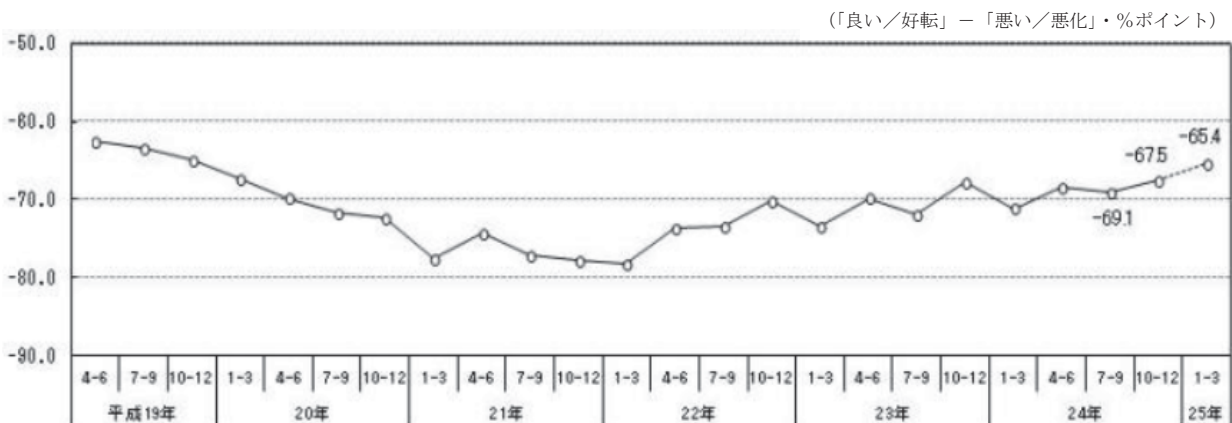


表 業況判断の割合 ー調査産業計ー

	平成23年		24年				25年
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 見通し
良い/好転 (%)	3.1	3.8	2.6	2.5	2.0	3.5	2.6
普通/不変	22.0	24.7	23.7	26.6	27.0	25.5	29.3
悪い/悪化	74.9	71.6	73.7	70.8	71.1	71.0	68.0
D I	-71.8	-67.8	-71.1	-68.3	-69.1	-67.5	-65.4

今期の個人企業全体の業況判断DIが「改善」している状況については、個人企業経済調査動向調査票の回収時期にも留意する必要があります。個人企業経済調査では今期の調査票の回収時期を平成25年1月上旬から中旬までとしており、その時期の景況感が反映されているものと思われます。

昨年の12月中旬までに業況を把握している「日銀短観」等では、今期は「悪化」となっていますが、平成24年12月下旬に調査した「景気ウォッチャー調査（12月）」結果の現況判断DIは「上昇」となっており、個人企業経済調査結果と同じ動きを示しています。

また、産業別に今期の業況判断DIをみると、「製造業」及び「卸売業、小売業」は前期に比べ「改善」し、来期の業況見通しは「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」で今期に比べ「改善」する見通しなどとなっています。

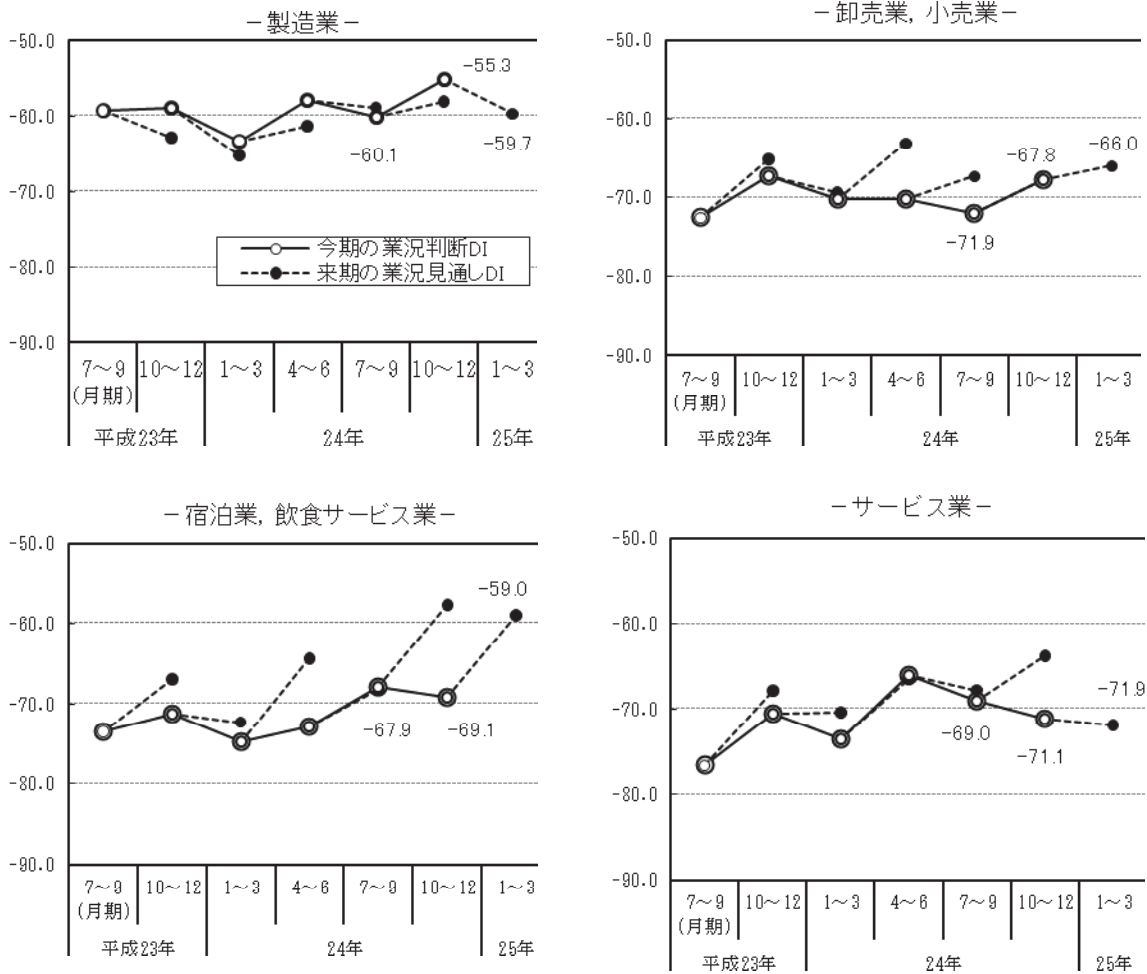
産業別に今期の業況判断DIが「改善」又は「悪化」した理由を、他の調査※で把握されている具体的な事例も参考にしてみると、「製造業」における「改善」に関しては、食料品製造業では年末・年始の需要期のため、受注が増加したこと、輸出割合の高い製造業では円安が好材料と受け止められたことなどが、「改善」の理由として考えられます。「卸売業、小売業」の「改善」に関しては、製材卸売業では戸建住宅関連の資材が好調であったこと、衣料品小売業では11月及び12月の全国的な寒さにより冬物衣料が好調であったことなどが、「改善」の理由として考えられます。

「宿泊業、飲食サービス業」の「悪化」に関しては、宿泊業では、台風の影響等によりイベントが中止、笹子トンネル事故の影響で客数が減少、客単価の低下により売上が減少したこと、飲食サービス業では、賞与の減少に伴い、忘年会等宴会の予約が減少、利用価格が低下したことなどが、「悪化」の理由として考えられます。「サービス業」の「悪化」に関しては、個人企業経済調査における「サービス業」の対象事業所数割合が高い理美容業では低価格店への顧客の流出が続いていること、クリーニング業では燃料価格が高騰、節約志向により顧客が減少したことなどが、「悪化」の理由として考えられます。

※ [「小規模企業景気動向調査」\(全国商工会連合会\)](#)

[「商工会議所 LOBO 調査 \(早期景気観測\)」\(日本商工会議所\)](#)

図2 産業別今期及び見通しの業況判断DIの推移



<最後に>

個人企業は法人企業に比べ規模が小さいため、景気の影響を受けやすいものだと思います。その個人企業が、改善幅は小さいものの、今期、来期の見通しとも「改善」としていることは、景気の復調の兆しとみることもできると思います。この動きが、今後の日本経済にどのようにつながっていくのか、注視していくことが重要と考えております。

なお、個人企業経済調査では、四半期毎の業況判断及び営業収支を公表するとともに、年1回（7月）に事業所の経営形態、事業主の年齢、後継者の有無、1年間の営業収支、資産・負債、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点など、様々な視点からの調査結果を公表していますので、個人企業、小規模企業などの分析資料として、是非、ご活用ください。

（ 本文は「統計 Today No.60」（平成25年2月19日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/O60.htm> から転載しました。 ）

公表予定(平成25年3月～6月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年 3月			
1日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年1月分 平成25年1月分 平成25年1月分 平成25年2月分 平成25年1月分 平成25年2月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年1月分(速報)
8日	小売物価統計調査 就業構造基本調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 東日本大震災の仕事への影響に関する結果 ー岩手県, 宮城県, 福島県ー(速報)	平成25年2月分 平成24年10月1日
15日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年1月分(確報) 平成25年1月分
21日	人口推計		平成24年10月1日現在確定値及び平成25年3月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年2月分
29日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 消費者物価地域差指数 全国 東京都区部	平成25年2月分 平成25年2月分 平成25年2月分 平成25年3月分及び平成24年度平均 平成24年平均 平成25年2月分 平成25年3月分
月中	平成24年経済センサス-活動調査	速報集計(製造業に関する結果)	平成25年1月分(速報)及び平成24年10月分(確報) 平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1年間)
4月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年2月分(速報)
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年3月分
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年2月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年2月分
16日	人口推計	全国:年齢(各歳),男女別人口 都道府県:年齢(5歳階級),男女別人口	平成24年10月1日現在
22日	人口推計		平成24年11月1日現在確定値及び平成25年4月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年3月分及び平成24年詳細集計結果
26日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年3月分及び平成24年度平均 平成25年4月分 平成25年3月分及び平成24年平均 平成25年4月分
30日	労働力調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯)	平成25年3月分, 平成25年1～3月期平均及び平成24年度平均 平成25年3月分
月中	サービス産業動向調査 国勢調査	移動人口の職業等集計(全国及び47都道府県分)	平成25年2月分(速報)及び平成24年11月分(確報) 平成22年10月1日現在
5月			
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年3月分(速報), 平成25年1～3月期平均(速報), 平成24年度平均(速報)
8日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年4月分
14日	労働力調査 家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査 家計調査	詳細集計 支出関連項目 ICT関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年1～3月期平均 平成25年3月分(確報), 平成25年1～3月期平均(確報), 平成24年度平均(確報) 平成25年1～3月期平均 平成25年1～3月期 平成25年3月分 平成25年1～3月期
20日	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年10～12月期及び平成24年平均
30日	人口推計		平成24年12月1日現在確定値及び平成25年5月1日現在概算値
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年4月分
31日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年4月分 平成25年4月分 平成25年4月分 平成25年5月分 平成25年4月分 平成25年5月分 平成25年3月分(速報)及び平成25年1～3月期(速報) 平成24年12月分(確報), 平成24年10～12月期(確報)及び平成24年(確報)
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成25年1～3月期結果(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成25年1～3月期結果(確報)及び平成24年度結果
6月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年4月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年5月分
14日	労働力調査 家計消費状況調査 家計調査	詳細集計 支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年1～3月期平均 平成25年4月分(確報) 平成25年4月分
20日	人口推計		平成25年1月1日現在確定値及び平成25年6月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年5月分
28日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年5月分 平成25年5月分 平成25年5月分 平成25年6月分 平成25年5月分 平成25年6月分
下旬	サービス産業動向調査		平成25年4月分(速報)及び平成25年1月分(確報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ① (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

② (貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③ (家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>

**個人企業
経済調査**

四半期ごとに実施

個人経営の事業所の「景気」を明らかにする調査でGDP(国内総生産)の推計資料などに役立っています。

「景気」を知るにはとても重要だね!

個人企業経済調査 検索

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 37

平成 25 年 3 月

平成 25 年 3 月 発行

編集・発行  総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部

調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp